

2026年6月1日

各位

株式会社りそなホールディングス

ISS社レポートに対する当社の見解について

株式会社りそなホールディングス(代表執行役社長 南 昌宏、以下「当社」)は、2026年6月24日に開催を予定しております第25期定時株主総会の議案「取締役11名選任の件、候補者番号1:南 昌宏」につきまして、2026年5月28日に「招集のご通知」を当社ウェブサイトに掲載しましたところ、議決権行使助言会社のInstitutional Shareholder Services Inc.(以下「ISS社」)が、反対を推奨しているとの情報を入手いたしました。

つきましては、ISS社の反対推奨に対する当社の見解を記させていただきます。株主の皆さまにおかれましては、当社定時株主総会招集のご通知、ならびに本内容を今一度ご一読いただき、改めて当該議案へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. ISS社の反対推奨内容

ISS社では、政策保有株式の保有額が連結純資産額の20%以上である場合に、経営トップの取締役選任に反対推奨する旨の定量基準を定めています。当社の同比率が、その定量基準に抵触することから、昨年と同様に取締役候補者である南 昌宏の選任議案に反対を推奨しています。

2. 当社の見解

南 昌宏は、経営企画部門における業務経験を豊富に有しております。加えて、当社及びりそな銀行のオムニチャネル戦略部門の担当役員として、リアルとデジタルの融合による顧客接点の高度化を実現してまいりました。代表執行役社長就任以降は、従来の枠にとらわれない、「金融」と「金融+」が融合する新たなソリューション力の創造に取り組んでいます。引き続き、同氏が業務執行の最高責任者として、グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献することを期待するとともに、同氏の経験等を経営の監督に活かしたいため、取締役候補者としております。

ISS社は政策保有株式の保有比率の高さを理由に反対推奨していますが、りそなグループは、コーポレートガバナンスコード等の環境変化も踏まえ、残高縮減を基本方針として、政策保有株式の残高圧縮に取り組んでまいりました。具体的には、2003年の公的資金注入以降の財務改革の中で、他社に先駆けて約1兆円の政策保有株式を削減し、その後もお客さまとの交渉を重ねながら削減を進め、価格変動リスクの低減に努めてまいりました。

近年におきましても、さらなる残高圧縮に取り組んでおります。2022年5月には「4年間で簿価800億円の削減計画」を公表し、2024年3月までの2年間で442億円を削減しました。計画達成率が55%と順調な進捗のなか、残高圧縮を一層加速させていくために、残り2年を吸収する形で、2025年3月期から新たな6年間の削減計画(現計画)に取り組んでおります。

現計画は、お客さまに新たな価値を創造するとともに、私たちが持続的な成長を遂げていくために必要となる経営資源を確保していくことを目的としております。

政策保有株式削減を通じて創出される資本を活用し、お客さまのこまりごと/社会課題の解決や、コーポレートトランスフォーメーション(CX)実現に必要な構造改革/基盤強化への取り組みを進めることで、持続的成長に向けた投資を加速させてまいります。そして、資本の好循環による収益のアップサイドを源泉として、株主さまへの還元につきましても持続的に拡大できるよう取り組んでいく考えです。

現計画では、2030年3月までに、簿価残高を2024年3月末比で3分の2以上削減するとともに、連結純資産に対する時価残高比率を10%程度とすることを目指しております。なお、純投資目的への振替は行わないこととしております。

2026年3月期は、簿価ベースで326億円を削減し、現計画の起点となる2024年3月末からの2年間累計では、簿価ベースで672億円、25%削減しました。計画比進捗率は38%と堅調に推移しております。

時価ベースでは、2年間累計で2,604億円削減した一方、株価上昇影響(+1,348億円)があり、時価残高は1,256億円の減少となりました。なお、純投資目的への振替は行っておりません。2026年3月末の連結純資産に対する時価残高比率は30%となっており、同比率20%水準への到達・通過は、現時点では最速2028年3月末を見込んでいます。引き続き、計画達成に向けて残高縮減を進めていく考えです。

南 昌宏は、りそなホールディングスの代表執行役社長に就任以降、政策保有株式の圧縮に向けてグループを統率し、政策保有株式の削減を着実に進展させております。これらは、同氏の強いリーダーシップの発揮によるグループ一体となった取り組みが結実したものと認識しております。なお、今後も政策保有株式削減に向けた取り組みを継続していく必要があることは、当社取締役会およびグループ経営陣の一致した認識で変わりありません。

※政策保有株式削減に向けた取り組みの詳細につきましては、招集通知(以下のリンク先)のp.35～36に「政策保有株式削減に向けた取り組み」を記載しておりますので、ご参照ください。

https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/stock/meeting/pdf/20260528_1a.pdf

【ご参考情報】取締役会の構成等について

当社は、引き続き、独立性の高い社外取締役を中心としたガバナンス体制にありますが、ご参考情報といたしまして、第25期定時株主総会での承認を前提とした取締役会の構成等を以下に記させていただきます。

取締役候補者11名のうち独立社外取締役が7名、社内取締役が4名であり、社外取締役比率は63%です。なお、男性8名、女性3名であり、候補者のうち女性の比率は27%です。なお、2026年6月以降、独立社外取締役(候補者番号7:山内 雅喜)が取締役会議長に就任する予定です。

※第25期定時株主総会の関連資料につきましては、以下のウェブサイトよりご確認いただくことが可能です。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/stock/meeting/index.html>

以上